

令和3年度 事務事業評価シート（1）

〔令和2年度事務事業〕

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業			事業番号	011-119
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～		施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現		
			有	取組の方向性	③障害者の社会参加の促進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう		ターゲット	10.2		
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画第1期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度			昭和 46 年度		点検年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（略称・障害者総合支援法）						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	聴覚・視覚障害者（約5,000人）、手話通訳者・要約筆記者（約150人）、音訳ボランティア（約120人）等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	聴覚・視覚障害者の各種コミュニケーション支援や相談支援等を行うことにより、聴覚・視覚障害者の情報保障や地域生活を支援する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	1. 聴覚障害者相談員（手話通訳者設置事業） 各区地域福祉課において、聴覚障害者に対する手話通訳等のコミュニケーション支援や生活・福祉等に関する各種相談支援等を実施。 2. 手話通訳者・要約筆記者派遣業務（派遣コーディネートは指定管理業務で実施。） 登録手話通訳者・要約筆記者の派遣報告の点検や謝礼金等の支払い。 3. 対面朗読 健康福祉プラザや各図書館等において視覚障害者への対面朗読を実施しているボランティアに対する謝礼金の支払い。 4. 「堺市手話言語コミュニケーション条例」の普及啓発 全庁職員向け研修、各区窓口職員向け研修(シンポジウムは令和元年度まで。令和2年度以降は指定管理業務に移管)。 5. 手話通訳者・要約筆記者登録試験（令和元年度まで。令和2年度以降は指定管理業務に移管） 手話通訳者・要約筆記者養成講座の修了者等を対象に市登録手話通訳者・要約筆記者の試験を実施。
9	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
10	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	堺市社会福祉事業団・堺障害者団体連合会・フィットネス21事業団共同事業体
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11	手話通訳者利用件数（個人派遣）	件	目標値	3,519	3,659	3,007	3,655
			実績値	2,727	1,832		
			達成率	77%	50%		
	当該指標を選定した理由		手話通訳者利用件数（個人派遣分）の増加が、聴覚障害者の社会参加機会の促進を表すと考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		第5期（～令和2年度）・第6期（令和3年度～）堺市障害福祉計画の見込量を準用（第6期伸び率1.05）					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	手話通訳者登録者数	人	目標値	103	110	78	
			実績値	104	90		
			達成率	101%	82%		
	当該指標を選定した理由		聴覚障害者の社会参加時に派遣できる手話通訳者登録者を増やすことが、聴覚障害者の社会参加に寄与すると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		一部登録者の仮登録経過措置が令和2年度末で終了したことから、令和3年度は当該登録者を除いた人数にて算出					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	聴覚・視覚障害者コミュニケーション支援事業	事業番号	011-119
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
	事業費 (a)	47,491	44,102	53,107	39,797	55,205
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	47,491	44,102	53,107	39,797	55,205
14	人件費 (b)	5,910	5,840	5,990	5,990	5,990
15	年間経費(c)=(a)+(b)	53,401	49,942	59,097	45,787	61,195

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R2	決算	11,532	11,532		R2	決算	25	25
16 事業費内訳	奉仕員養成・派遣	R3	予算	23,748	23,748	通信運搬費(枠)	R3	予算	25	25
	会計年度任用職員報酬	R2	決算	22,159	22,159	謝礼金(枠)	R2	決算	266	266
	聴覚障害者相談員報酬	R3	予算	24,127	24,127	謝礼金(枠)	R3	予算	915	915
	期末手当(会計年度任用職員)	R2	決算	4,035	4,035	研修会等参加負担金(枠)	R2	決算	14	14
		R3	予算	4,594	4,594	研修会等参加負担金(枠)	R3	予算	34	34
	費用弁償(通勤費)	R2	決算	1,513	1,513	その他使用料及び賃借料(枠)	R2	決算	1	1
		R3	予算	1,443	1,443	その他使用料及び賃借料(枠)	R3	予算	0	0
	費用弁償(その他)(枠)	R2	決算	241	241	消耗品費(枠)	R2	決算	11	11
		R3	予算	308	308	消耗品費(枠)	R3	予算	11	11

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和元年度	令和2年度
17	① 手話通訳者利用件数(個人派遣)	件	2,727	1,832
	② 上記①にかかる年間経費	千円	14,558	10,519
	③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	5,339	5,742
	備考(算出についての説明等)	委託料のうち、手話通訳者派遣分と事務経費を抽出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、聴覚障害者の外出機会が減少したものの、派遣にかかる事務経費は一定であるため費用対効果が悪化した。 ただし、遠隔手話通訳の実施などにより、コロナ禍における情報保障に最大限取り組み、個人派遣の件数確保につなげた。 なお、通訳者には、安心して派遣できる環境の整備のため、透明マスクやフェイスシールド配布等の感染症対策をおこなっている。
----	--

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	当該事業は視覚障害者及び聴覚障害者に対する情報保障機会の確保のため実施しているものである。コロナ禍であった令和2年度においても、対面朗読(計133回実施)や手話通訳者・要約筆記者の派遣(手話通訳者個人派遣1,832件、要約筆記者個人派遣140件)実績は出ており、視覚障害者・聴覚障害者の情報保障機会を確保し、社会参加の促進につなげることができた。 また、聴覚障害者相談員を各区に設置し、聴覚障害者が身近な場所で相談できる体制を整えることで、聴覚障害者本人や家族に対する手厚い支援を行っている。 このことから堺市基本計画2025及びSDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与した。
----	--